

## 令和4年度事業報告

(事業年度：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## I 法人の概要

## 1 設立年月日

平成24年4月1日

## 2 定款に定める目的

この法人は、会員の協力を得て、勤労者の力量の向上、勤労者作業環境の改善、労働基準法ならびに関係法令の普及啓発によって労働者の福祉の向上をはかり、あわせて周辺地域の住民の福祉の向上と健全な産業の興隆に寄与することを目的とする。

## 3 定款に定める事業内容

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 労働基準法ならびに関係法令の普及啓発。
- (2) 産業安全及び労働衛生の相談、指導に関すること。
- (3) 労働災害の予防活動に関する講習会、研修会、見学会などの開催。
- (4) 作業環境測定や環境計量などの測定・分析に関すること及び環境管理の指導、助言。
- (5) 局所排気装置の検査及び作業環境の改善に関すること。
- (6) 健康診断及び健康指導に関すること。
- (7) 動力プレス機械定期自主検査及び安全管理に関すること。
- (8) 機関誌の発行、資料の配布による広報活動に関すること。
- (9) 労働災害総合保険の事務取扱業務に関すること。
- (10) 駐車場・講習会場の貸出しに関すること。
- (11) その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

## 4 監督機関に関する事項

長野県

## 5 会員の状況（会員数 10）

会 員 名	所 在 地	代表者名
(一社)松本労働基準協会	松本市島内3427-51	伊藤 直樹
(一社)長野労働基準協会	長野市アークス2-3	山浦 愛幸
(一社)諏訪労働基準協会	岡谷市郷田1-4-11 岡谷商工会館	野村 稔
(一社)上小労働基準協会	上田市天神2-4-55	増島 良介
(一社)飯田労働基準協会	飯田市羽場町3丁目2-4	小林 諭史
(一社)中野労働基準協会	中野市大字中野1863-1	半谷 雅典
(一社)佐久労働基準協会	小諸市三和1-4-7	小宮山完治
(一社)伊那労働基準協会	伊那市中央5083-1	酒井 光一
(一社)更埴労働基準協会	長野市篠ノ井布施高田96	依田 穂積
(一社)大町労働基準協会	大町市大町6713-3	稲田 達也

## 6 主たる事務所

長野県労働基準会館	長野市アークス2-3
松本安全衛生センター	松本市神林7107-55
長野測定所	長野県労働基準会館内
上田測定所	東御市県548-1
松本測定所	松本安全衛生センター内
諏訪測定所	諏訪市沖田町4-12
松本健診所	松本安全衛生センター内
機械検査所	上田測定所内

## 7 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事・会長	山浦 愛幸	非常勤	㈱八十二銀行顧問
理事・副会長	伊藤 直樹	非常勤	富士電機㈱松本工場工場長
理事・副会長	野村 稔	非常勤	野村ユニゾン㈱代表取締役会長
理事・副会長	増島 良介	非常勤	オルガン針㈱代表取締役社長
理事・副会長	小林 諭史	非常勤	小林製袋産業㈱代表取締役会長
理事・副会長	半谷 雅典	非常勤	㈱前田鉄工所代表取締役社長
理事・副会長	小宮山完治	非常勤	㈱コミヤマ代表取締役会長
理事・副会長	酒井 光一	非常勤	ルビコン㈱代表取締役専務
理事・副会長	依田 穂積	非常勤	日精樹脂工業㈱代表取締役社長
理事・副会長	稲田 達也	非常勤	㈱レゾナック・グラフィット・ジャパン大町事業所長
理事	笠原 甲一	非常勤	長野電鉄㈱代表取締役社長
理事	伊藤 隆三	非常勤	㈱守谷商会代表取締役会長
理事	野見山哲生	非常勤	国立大学法人信州大学医学部副医学部長
専務理事	佐々木弘久	常勤	(一社)長野県労働基準協会連合会事務局長
常務理事	松本 信寛	常勤	(一社)長野県労働基準協会連合会管理本部長
監事	高橋 貞雄	非常勤	㈱丸信製作所取締役会長
監事	牧 恵一郎	非常勤	㈱ニットー代表取締役社長

## 8 職員に関する事項 令和4年4月1日現在（常勤嘱託を含む）

	男性	女性	計
本部（役員、総務、教育推進）	5名	7名	12名
松本安全衛生センター	0名	0名	0名
長野測定所（渉外広報含む）	8名	3名	11名
上田測定所	11名	2名	13名
松本測定所	14名	4名	18名
諏訪測定所	6名	3名	9名
松本健診所	16名	12名	28名
機械検査所	2名	0名	2名
合計	62名	31名	93名

## 9 許認可に関する事項

なし

## II 事業の状況

### 1 事業の経過及びその成果

昨年は後半にかけて新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進められ、日本経済は持ち直しの傾向が続いておりますが、その一方で円安・資源高や海外経済減速による影響を受け、供給制約の緩和による生産活動の正常化から人手不足対応も課題となっており、持続的な回復基調の鈍化が懸念されております。

長野県は製造業及び非製造業ともに業種や規模間のばらつきを伴いつつも、総じて穏やかな上昇傾向となっており、日銀松本支店の3月の発表においても、引続き「長野県経済は、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いている」とされています。

長野県の雇用情勢においては、有効求人倍率が一昨年後半から昨年前半にかけて1.40倍前後で推移し、昨年後半には1.60倍近くまで上昇した後は横ばい状況が続いております。長野労働局発表の本年1月末雇用情勢に関し、全体では「雇用情勢は着実に改善が進んでいる」としているものの、「引き続き新型コロナウイルス感染症や国際情勢の動向が雇用に与える影響を注視する必要がある」との但し書きが付記されております。

このような状況の中、当連合会は長野労働局のご指導及び各地区労働基準協会並びに関係する労働災害防止団体のご協力をいただき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、定款に定めた目的に沿った事業活動を行ってまいりました。特に教育推進部における講習関係においては、年度前半まで定員の半数による講習会開催としていましたが、後半から順次感染前の定員に戻し、年度末には大部分の講習会において令和元年までの定員数に戻しました。健康診断部においては、ほぼ例年どおりの堅調な活動となっており、環境測定部では、前年度の法改正による「溶接ヒュームばく露測定」の受注増の反動から、一転大幅な減少を懸念したものの、ほぼ予算計画通りの収益を確保することができました。

この結果、本年度当連合会の経常収益は1,128,701千円（対前年比+16,648千円）、経常費用が1,133,480千円（対前年比+20,580千円）となり、当期経常増減額は▲4,779千円（対前年比▲3,932千円）となっております。これに経常外増減額を加えた税引き前一般正味財産増減額は▲12,136千円（対前年比▲10,654千円）となっております。

なお、部門別の収益は、講習等実施事業で、石綿、有機溶剤作業主任者技能講習などの受講者の増加、及び受講料の改定により1,650万円、健診で880万円の増収となりましたが、測定に関しては昨年の溶接ヒュームの業務が一段落したため、960万円の減収という結果になりました。

以上のとおり、本年度は前年度に比べ、経常収益がプラスになったものの、経常費用が収益額以上となったため、経常増減額は約480万円のマイナスになってしまいました。賞与の算定期間の見直しを行った結果、一時的に賞与引当金への繰入額が約2100万円増えたことが大きな要因です。引き続き経費節減に努めながら、財政基盤の確立を図ってまいります。また、健診、測定が実施事業活動を費用面から支える状況は変わりなく、3事業の的確な活動を推し進める中で、当連合会の定款に定める目的や公益目的支出計画の着実な遂行に努めてまいります。

## (1) 実施事業

### イ 関係法令等の普及啓発

機関紙、ホームページ及び各種講習会等を通じ、労働基準法、労働契約法、労働安全衛生法、じん肺法、作業環境測定法、育児介護休業法及び関係諸規則、指針、ガイドライン、労働行政運営方針、第13次労働災害防止推進計画、行政情報(労働基準・雇用均等)の周知を図りました。

### ロ 資格付与・実務講習事業

資格付与・実務講習事業では、前年度溶接ヒュームに係る作業主任者選任義務化により「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習」の大幅な受講申し込みがあったことに対し、今年度はかなりの落ち込みを予想したものの、前年度に比し10%程度の減少に留まっております。一方、「石綿作業主任者技能講習」においては、石綿含有建材調査者の資格取得の影響から今年度は大幅な増加(受講者が前年度の約3倍)となっており、その影響から登録教習機関として実施した技能講習等における全受講者数は7,036人(前年度6,520人)となっております。講習回数は年度後半の講習会定員をコロナ以前の定員に復した影響もあり、157回(前年度162回)となっております。

一方、個別事業場からの要請により、化学物質のリスクアセスメントへの対応や災害防止活動など労働者の安全衛生を向上するための教育や個別指導に労働安全・衛生コンサルタントを派遣した事業場が延べ13事業場に上りました。

### ハ 長野県産業安全衛生大会

今年度は昨年7月15日に駒ヶ根総合文化センターで開催しました(出席者約350名)。新型コロナウイルス感染症が収束していない中での開催であったことから、検温や手指消毒等の対策を的確に講じた上での開催となりました。

## 二 衛生管理研究会

県下の衛生管理者の組織である「衛生管理者専門委員会」が主催し、昭和58年度から継続して開催しています。例年、年度後半に研究会を開催しており、今年度は前年度同様、インターネットによるオンライン講習会を長野産業保健総合支援センターと共催により3月13日に実施し、77名の参加をいただいております。

## ホ 職場関連委託事業等

- ・外国人技能実習制度関係者養成講習

平成29年11月に外国人の技能実習制度に関する法律が改正され、監理団体や受入事業者等に講習受講等が義務付けられました。これを受け、厚生労働省から講習機関として認められた全国労働基準関係団体連合会(長野県支部)から当連合会が受託し、平成30年度から4種類の講習を実施しております。本年度は6月13～15日にかけて3日間にわたり松本安全衛生センターで実習監理者講習を除く3講習を開催しており、延べ62名が受講しております。

- ・中小企業安全衛生相談事業

第13次労働災害防止計画の推進に合わせ、平成30年度から中央労働災害防止協会が全国規模で展開する中小規模事業場に対する情報提供事業である本事業を当連合会が受託して実施しています。

本年度の相談件数は84件(対前年比-44件)となっています。

- ・その他

令和元年7月から(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会長野支部の事務局業務を行い、県下の労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタントの情報交換・連絡調整事務を行っています。

なお、今年度においては、令和元年度以降延期となっていた北関東甲信越ブロック会議を当番幹事として昨年11月11日ホテルメトロポリタン長野で開催しました。

## へ 機関誌発行

長野労働局のご指導により月刊広報誌「長野労基」を毎月約7,600部発行し、労働基準行政、雇用均等行政、関係諸法令の改正等各種情報の早期伝達に努めるとともに、技能講習及び実務講習等の開催状況及び各地区労働基準協会主催セミナーの案内等について、地区協会会員事業場のほか官公庁、関係団体等に幅広く情報提供するよう努めました。

## (2) その他の事業

### イ 環境測定事業

平成15年4月に取得したISO9001も更新を重ね、令和5年2月に2015年版認証を更新し、引続き環境測定事業における品質を保証するものとなっております。

環境測定事業は、40名の作業環境測定士及び環境計量士を擁し、最新の機器を整え、県下4測定所において粉じん、有機溶剤等の作業環境測定、大気、水質等公害関連の環境計量証明事業及びアスベスト測定業務を実施しております。今年度は法改正による溶接ヒューム濃度の測定が前年度に比べ減少しているものの、測定箇所は延べ11,363ヶ所(前年は11,346ヶ所)に達しております。

また、527件(前年391件)の改善提案を行い、改善のための工場診断を24件行うなど企業の要望に対応しました。

環境測定事業における今年度の収支は、税引前当期一般正味財産が36,453千円と、前年に比べ37,348千円の大幅な減少となっておりますが、コロナウイルスが蔓延する前の元年度と比べると530千円の増加となっております。

なお、前年度までコロナ感染を考慮して技術者の資質向上に関する研修等は原則Webによる参加としておりましたが、今年度から県外で行われる資格取得のための外部研修等に出席させるようにしております。

### ロ 健康診断事業

(公社)全衛連労働衛生サービス機能評価委員会認定の健康診断機関として、医師2名看護師等26名の常勤職員を配置し最新の機器を整備するとともに、全衛連等主催による研修会に医師や看護師等を参加させ職員の資質の向上に努めております。

本年度は一般定期健診及び特殊健診の受診者数は延52,426名と前年同期(52,219名)に

比べ207名(0.4%)の増加となりましたが、平成27年12月1日から施行されているストレスチェック制度に係る検査者数を合わせた総数は68,776名(前年実績68,779名)となっています。

健診事業における今年度の収支は、税引前当期一般正味財産が81,303千円と、前年に比べ21,117千円の増加、コロナ感染前の元年度同期と比べても22,076千円の増加となっております。

なお、長野県内で行う労働安全衛生法等に基づく健康診断の適正化と健康管理事業の円滑な推進を図るため組織されている「長野県事業場健康診断機関協議会」に参加し、健康診断に関する諸問題の解決や相互の情報交換等を行っております。

## ハ 動力プレス機械検査事業

動力プレスの特定自主検査を実施することにより、機械細部の故障や摩耗などの不具合をチェックするほか、安全なプレス作業の前提となる適正な機械保持に寄与する等企業の要望に応じております。

2名の動力プレス検査者を配置し、今年度934台(前年929台)の検査を実施しております。ここ数年、プレス機械の小型化等による検査単価の低減、設置台数の減少等により収益の減少が懸念されますが、その一方で、検査業者の減少から当連合会へ新たに検査依頼してくるケースも散見され、新規顧客の獲得や検査対象機械の開拓等により、例年並みの実施状況で推移しております。

## 二 駐車場事業

旧松本安全衛生センター駐車場は普通車42台分の区画を契約車両に貸出し、現在の松本安全衛生センターにおいても、第二駐車場の一部(5台分)を隣接する事業場の要請に基づき貸出しております。

駐車場事業全体の収益は、前年同期に比べ約9万円の増収となっております。

## 2 理事会等の開催状況

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等に基づく業務の適正を確保するため、平成28年度から定例の理事会を年間4回(理事改選時期には5回)開催しています。

今年度のこれまでの開催状況は以下のとおりです。

(1) 令和4年5月16日(みなし決議による「令和4年度第1回理事会」の開催)

「令和3年度事業報告及び令和3年度収支決算報告」、「公益目的支出計画報告」並びに「役員選任候補」の各議案について承認され、令和4年度定時総会への提案事項に関することに関して同意されました。(理事全員の同意及び監事全員の確認)

(2) 令和4年6月2日(「令和4年度第2回理事会」の開催)

「令和3年度事業報告及び令和3年度収支決算報告」の補足説明及び監査報告並びに「役員選任」案について報告されました。

(3) 令和4年6月2日(「令和4年度定時総会」の開催)

「令和3年度収支決算報告」及び「役員選任」の各議案について承認され、「令和3年度事業報告」、「令和4年度事業計画及び収支予算」等について報告されました。

(4) 令和4年6月2日(「令和4年度第3回理事会」の開催)

総会において選任された理事間で協議し、代表理事等が選出されました。

(5) 令和4年11月24日（「令和4年度第4回理事会」の開催）

「役員の定年、報酬、退職金に関する規程」の改正案について承認され、「令和4年度上期事業報告・予算執行状況報告」、「レントゲン車購入の現況及び助成制度の活用」について報告されました。

(6) 令和5年3月23日（「令和4年度第5回理事会」の開催）

「令和4年度事業報告及び収支見込決算」報告の後「令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）」、「令和5年度定時総会招集の件」議案について審議の上、承認された。

### 3 正味財産増減の状況及び財産の状況（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益合計	1,055,011	1,001,715	1,112,052	1,128,701
経常費用合計	1,074,025	1,029,825	1,112,899	1,133,480
当期経常増減額	△ 19,014	△ 28,110	△ 847	△ 4,779
資産合計	2,153,204	2,135,308	2,139,134	2,156,537
負債合計	168,305	189,339	203,832	247,916
正味財産	1,984,899	1,945,969	1,935,301	1,908,620

## III 法人の課題

### 1 公益目的支出計画

連合会は、一般社団法人への移行に際し、平成24年度に計上した公益目的財産額1,627,085,044円を67年間に亘って計画的に支出することとなっています（年平均約2,430万円）。これは連合会の定款に定める事業目的のうち、公益目的を達成するための事業活動（実施事業）を継続して行うための支出であり、ここ数年度の支出額は計画額を上回っておりましたが、令和4年度は、実施事業の増収により支出計画額の97%となりました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支出額(千円)	30,354	34,203	37,271	33,528	23,659

今後も実施事業においては、収入・支出の両面にわたり有益化・効率化を求め随時見直しを図るとともに、実効性高い事業活動を展開していくことが求められます。

### 2 事業の改善対策

#### (1) 実施事業

本年度の資格付与・実務講習における受講者数は、前年度に引き続き当初はコロナ感染症対策に基づき定員半減で開催しておりましたが、10月から徐々に定員を戻した結果、年間を通して、前年度受講者数に比べ約500名の増加となりました。ただし、法改正の影響による「石綿作業主任者技能講習」の申込増加が大きく影響しており、同様に法改正に伴い増加を続けていた「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習」の受講者は一定の落ち着きを見せ減少しております。なお、他の講習は横ばいあるいはやや増加となっております。

当連合会が登録講習機関として実施する労働安全衛生法の規定に基づく各種技能講習は、

その法的位置づけから受講者の多寡に拘わらず計画的に実施することが求められ、平成 28 年 10 月に安全衛生教育推進要綱の改正により、作業者のみならず安全衛生に係る管理者等各級の者に対して定期的な教育の機会を提供することが求められております。その重要性に鑑み、行政当局からも講習の種類の変更増加を求められています。

多くの講習会を効率的に行っていくためには、厚生労働省で一定条件の下でオンラインを利用した講習の実施を認めることになったことを踏まえ、今後はネット環境の活用によるサテライト講習も検討していく必要があります。また、受講申込の利便性を図る観点から、オンライン申込を開始する必要があります。加えて、いまだに複数の受講申込窓口における共有化が図られていない点も改善を図っていく必要があります。

一方、第 13 次労働災害防止計画の 5 年目(最終年)の長野県内の労働災害による休業 4 日以上(死亡)の死傷者数は前年に比べ 162 人(7.6%)増加し 2,294 人となっており、死亡者数は 21 人で前年に比べ 6 人増加しております。

このような状況を踏まえ、能力向上教育を含めた各種教育や長野県産業安全衛生大会等を通じて事業場における安全衛生意識の向上を図っていくことが求められ、受講者数や大会参加者の増加を図っていく必要があります。

安全衛生に関する講習は、教育内容を更に充実するため、連合会職員の講師資格取得を積極的に進めることに加え、広く事業場に人材を求める必要もあります。

一方、働き方改革への取組みが進められる中、(公社)全国労働基準関係団体連合会が行う適正な労務管理の普及定着に関する事業の実施にも積極的に取り組みます

## (2) その他の事業

健康診断事業は、国等から示された健診項目取扱いに沿った健診の実施と精度管理が求められますので、引き続きこれらを適正に行い受診事業場の信頼を得るよう努めるとともに、併せて近隣事業者には施設健診を積極的に勧めていきます。

環境測定事業においては、溶接ヒュームに関連したマスクフィットテストの要望増加が見込まれる中、主要業務である作業環境測定、水質・土壌分析調査等の環境計量、そしてアスベストの計量も事業場の要望に応じて適切に行っていく必要があります。

なお、今年度(令和 4 年度)に新設した安全衛生支援室においては、次年度以降化学物質を取り扱う事業場で適用される「化学物質の自律的管理等に係る新たな規制」に基づき、専門知識を活かしたコンサルタント活動やリスクアセスメントの指導援助なども行っていきます。

動力プレス検査の事業規模は小さいものの、プレス機械を有する企業においては欠くことのできない事業であり、引き続きその適正なサービスの提供と拡大に努めていきます。

#### IV 事業報告付属明細

##### 1 実施事業

###### (1) 資格付与・実務講習事業 各種講習会合計

講習の種類	回数	受講者数
23	157	7,036名

###### イ 登録技能講習

講習の種類	回数	受講者数	修了者数
玉掛け技能講習	30	1,159名	1,154名
プレス機械作業主任者技能講習	4	165名	165名
乾燥設備作業主任者技能講習	2	121名	121名
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	28	1,488名	1,484名
有機溶剤作業主任者技能講習	21	1,113名	1,108名
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	13	485名	484名
石綿作業主任者技能講習	12	789名	789名
鉛作業主任者技能講習	1	26名	26名
計	111	5,346名	5,331名

###### ロ 実務講習

講習の種類	回数	受講者数
安全衛生推進者養成講習	10	413名
衛生推進者養成講習	—	—名
安全管理者選任時研修	11	408名
安全管理者能力向上教育	1	26名
衛生管理者能力向上教育	2	80名
安全衛生推進者能力向上教育	1	12名
職長能力向上教育	1	14名
職長教育	2	55名
職長・安全衛生責任者教育	5	158名
産業用ロボット特別教育	2	84名
粉じん作業特別教育	5	186名
ダイオキシン類取扱い作業特別教育	—	—名
局所排気装置等定期自主検査者養成講習	1	44名
石綿使用建築物等解体等業務特別教育	1	8名
計	42	1,488名

###### ハ 免許試験対策講習会

講習の種類	回数	受講者数
衛生管理者	4	202名

###### ニ リスクアセスメント実務研修

11月22日下記のとおり中央労働災害防止協会と共催し、地区労働基準協会の協賛を受け、事業場において、リスクアセスメントに中心的な役割を果たす安全衛生スタッフ、安全

衛生担当者の研修を実施した。

	実施場所	受講者
第1回	松本安全衛生センター（松本市）	31名

## (2) 長野県産業安全衛生大会

昨年度は上田市で開催し、今年度は一昨年度新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった駒ケ根市で下表のとおり開催しました。

実施年月日	令和4年7月15日（金）
実施場所	駒ケ根総合文化センター
主催	連合会・地区労働基準協会
協賛	労働災害防止関係団体、長野産業保健総合支援センター
後援	長野労働局・長野県・駒ケ根市

## (3) 衛生管理研究会

実施年月日	令和5年3月13日（月）
実施場所等	オンラインにより実施・参加者77名
主催	連合会・長野産業保健総合支援センター
内容	第14次労働災害防止推進計画の方向性と新たな化学物質管理の動向 長野労働局労働基準部健康安全課長 小林 弦太 氏 過重労働と睡眠・ストレス・疲労 労働安全衛生総合研究所 産業保健研究グループ部長 佐々木 毅 氏

## (4) 職場関連委託事業

イ 外国人技能実習制度関係者養成講習

松本市	令和4年6月13日 実習責任者講習 参加者 33名
	令和4年6月14日 実習指導員講習 参加者 14名
	令和4年6月15日 生活指導員講習 参加者 15名

## (5) 長野県ゼロ災運動推進連絡会の活動

ゼロ災全員参加運動を拡大し、長野県下の労働災害防止に寄与することを目的として組織化された連絡会の事務局として、研究会を開催しゼロ災運動の普及と定着を図っています。

研究会は、グループによる討議形式により災害防止活動に対する理解を深めていくため、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、前年度に引き続き今年度も開催を断念しました。

## (6) 中小企業安全衛生活動の推進

中災防「中小企業無災害記録証授与制度」に基づく申請・確認

事業場名	決定年月日	種別
エプソンミズベ株式会社 広丘工場	令和4年10月1日	第一種(努力)
株式会社ムカイ		

エプソンミズベ株式会社 湖畔工場	令和4年11月4日	第四種(銀賞)
------------------	-----------	---------

**(7) (公財)安全衛生技術試験協会関東安全衛生技術センターの実施する出張特別試験への協力**

今年度の「長野地区出張特別試験」は、令和4年9月23日及び24日の2日間にわたり信州大学工学部(長野市若里)において実施し、1,241名が受験しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年1日だけで行っている出張試験ですが、試験会場入替時の消毒を行うとともに密を避けるため、2日間実施し、受験案内は6月1日付の長野労基で広報しました。

<b>【出張試験を実施した資格】</b> 第一種衛生管理者、第二種衛生管理者、1級ボイラー技士、2級ボイラー技士、ボイラー整備士、普通ボイラー溶接士、クレーン・デリック運転士(クレーン限定)、移動式クレーン運転士、林業架線作業主任者
---

**2 その他の事業**

**(1) 環境測定事業**

職業性疾病を防止するため、次のとおり対象事業場について測定を実施し、作業環境の改善を指導しました。

測定実施事業場数	2,659
測定実施単位作業場数	(延) 11,363
改善提案単位作業場数	527
改善実施単位作業場数	67
改善のための工場診断	13

**(2) 健康診断事業**

労働安全衛生法に基づく一般健診、特殊健診及び生活習慣予防健診等を行いました。

(延) 受診者数	68,776名
----------	---------

※ストレスチェックを含む

**(3) 動力プレス機械検査事業**

動力プレス機械による災害防止を図るための定期自主検査を実施しました。

(延) 実施事業場数	実施台数
160	934

**(4) 駐車場の貸出事業**

旧松本安全衛生センター駐車場	42台
松本安全衛生センター第二駐車場	5台

**(5) 保険事務取扱事業**

年度当初契約数	加入	脱退	年度末契約数
137	4	11	130

### (6) (公社)日本作業環境測定協会及び北信越支部・長野分会への協力

北信越支部長野分会の会員として、会員の測定技術の向上、会員相互の連携強化等について協力するとともに、支部及び分会の運営に協力しました。

### (7) 環境計量証明団体への協力

長野県環境測定分析協会の理事として環境計量証明事業所の取りまとめのほか、水質汚濁、大気汚染等による環境汚染の防止に協力しました。

## 3 会議

4 月	長野県環境測定分析協会理事会【WEB】 日本環境測定分析協会運営委員会(東京)【WEB】 R S T トレーナー会役員会(長野)
5 月	中央労働災害防止協会総会(東京)【WEB】 全国労働基準関係団体連合会総会(東京)【WEB】 全国衛生管理者協議会総会(東京)【書面】 全国労働衛生団体連合会総会(東京)【書面】 建設業労働災害防止協会長野県支部総会(長野) 日本クレーン協会長野支部総会【委任状出席】 長野県経営者協会総会【欠席】
6 月	長野県労働基準協会連合会理事会・総会(長野) 日本労働安全衛生コンサルタント会長野支部総会(長野) 長野県環境測定分析協会総会(長野) 日本作業環境測定協会北信支部総会(長野) 協会業務連絡会議(松本) 長野県社会保険労務士会総会(長野) 林業・木材製造業労働災害防止協会長野県支部総会【欠席】 長野県R S T トレーナー会総会(長野)
7 月	長野県事業場健康診断機関協議会総会(長野) 長野県産業安全衛生大会(駒ヶ根市)
8 月	安全衛生関係団体連絡会議(信州・危険の『見える化』推進運動普及促進会議) 長野県環境測定分析協会理事会【WEB】
9 月	長野県産業保健総合支援センター運営協議会(長野) 免許試験出張特別試験(9/23~24)(長野)
10 月	中央労働災害防止協会ブロック会議(東京)【欠席】 全国産業安全衛生大会(福岡)【WEB】
11 月	日本労働安全衛生コンサルタント会北関東ブロック会議(長野) 長野県労働基準協会連合会理事会(長野) 協会業務連絡会議(松本) 長野県建設業労働災害防止大会(長野)
12 月	長野県産業医学大会(松本)

1 月	<p>長野県環境測定協会理事会【WEB】</p> <p>長野県経営者協会賀詞交歓会【中止】</p>
2 月	<p>長野県産業保健連絡協議会(長野)</p> <p>協会業務連絡会議(松本)</p> <p>日本作業環境測定協会北信越支部長野分会技術研修会(長野)</p> <p>日本作業環境測定協会北信越支部技術研修会【欠席】</p>
3 月	<p>長野県労働基準協会連合会理事会(長野)</p> <p>協会業務連絡会議(松本)</p> <p>衛生管理研究会【WEB】</p> <p>長野県環境測定分析協会研修会(上田)</p> <p>全国労働基準関係団体連合会事務局長会議(東京)【WEB】</p>